

高等学校における日本語指導担当者のための研修 —進路選択とキャリア形成を支える教育の実現にむけて—

工藤聖子・小西円・齋藤ひろみ・原瑞穂（東京学芸大学）・市瀬智紀（宮城教育大学）

1. 発表の目的

令和5年度より高等学校においても日本語指導を「特別の教育課程」として編成・実施できることになり、この制度の理解と日本語教育の質的充実のため担当教員・支援員の研修の必要性が高まっている。これを受け、東京学芸大学先端教育人材育成推進機構外国人児童生徒教育推進ユニットでは、2024年度に本制度の理解と、外国人生徒の社会参画・キャリア開拓を目指した日本語指導に関する研修を実施した。本発表では、研修の実施状況、成果と課題を報告し、「高等学校における日本語教育」に関する研修の内容構成・実施方法を検討することを目的とする。

2. 研修の概要

全体のテーマを「文化間移動する高校生の日本語指導」とし、オンラインにて3回実施した。各回とも、事前の本制度に関するビデオ視聴、テーマに関わる講義、「特別の教育課程」実施校の報告、小グループでの参加者間交流で構成した。また目指す資質・能力を、日本語教育学会（2020）の「豆の木モデル」に基づき示し日本語指導担当者に求められる資質能力への意識向上を目指した。各回のテーマ・内容は以下のとおりである。

| 回 | テーマ | 資質・能力 | 内容 |
|--------------------|-------------------|--|---|
| 第1回 参加者 136人 | 進路選択で重視される「日本語の力」 | ・捉える力（社会的背景の理解） ・育む力（日本語・教科の力の育成） | ①講義「日本語能力試験（JLPT）の学習を「個別の指導計画」に位置付ける」他 ②都立高等学校（定時制）の報告 ③交流 |
| 第2回 参加者 125人 | キャリア開拓のための日本語指導 | ・育む力（日本語・教科の力の育成） ・つなぐ力（学校づくり） | ①講義「キャリアを開拓のための日本語指導—職業的専門性に関連付けた日本語学習活動を例に一」②群馬県立高等学校（定時制）報告 ③交流 |
| 第3回 参加者 119人 | 社会参加のための力を育む日本語指導 | ・育む力（異文化間能力の涵養） ・変わる/変える力（多文化共生社会の実現） | ①講義「社会参加のためのことばの力を育む—社会に関わりつつ、問題を解決するために—」②道立工業高等学校（定時制） ③交流 |

3. 「特別の教育課程」実施校による報告

研修内容の中でも、参加者から参考になるとの回答が多数見られた「特別の教育課程」実施校の報告の概略を紹介する。各校とも制度導入の経緯、日本語指導の目標・指導内容を軸にしつつ、加えて次の報告があった。第1回の都立定時制高等学校からは、個に応じた教科学習用プリント・課題設定、学校文書内容の理解の支援、ゲーム・絵本等の翻訳活動等の具体が写真等とともに紹介された。JLPTの合格を単位認定していることが報告された。第2回の群馬県の県立高等学校より、本制度導入前後の指導体制や日本語指導内容の変化に関し具体的に報告があった。導入後、国語、公民、数学専門の教員らで体制を作り実施した「校舎探検とマップ作り」等の活

動型の日本語指導の紹介があった。また、取り組みを振り返り、生徒の「この日本語の授業があったからたくさんの漢字をしゃべれるようになった」という声の他、教員の日本語指導に対する意識の変容が語られた。第3回では、講義の一部として、社会参加・市民性育成を意識した日本語の授業例として、富山県の私立高等学校で実施された「校長先生に意見を伝える」活動が紹介された。また、道立の工業高等学校からは、一人の生徒を対象に制度導入をするに当たって取り組んだ校内の組織体制づくりと、地域支援団体・大学との連携に関する報告があった。また、第3回では、報告のあった「バイトの面接を申し込もうとしたら外国人お断りと言われた」という高校生が実際に経験した出来事を取り上げ、グループでの話し合い活動を行った。

4. 参加者アンケートの分析

各回、定員（150名）を上回る申し込みがあり、参加率も80%程度であることから、本制度への関心への高さと、日本語教育に関する研修のニーズが伺える。参加者は91%が高校生の支援・教育を行っており、そのうち教育行政職が2.9%、学校教員が51.3%、日本語指導員・支援者が18.8%、地域ボランティア11.7%、その他15.4%であった（3回の研修全体で）。

第1～3回の講義、事例報告とも98～100%が参考になったとの回答で、満足度は高かった。実践例からの理解として「教科とJLPTを相互に意識し関連付けることでより高い学習効果やキャリア支援につながる事」「キャリア教育の中に日本語学習のポイントを入れて指導している指導案」「高校で行っている具体的活動」等の記述が多数見られた。また「日本語力を伸ばすことに力を注力してしまいがちだが、ことばを使って社会参加・自治に関わる経験こそが生きた学びとなる」等、テーマの理解や気づきに関する言及もあった。高校での指導経験がない参加者からは「高等学校の現状を報告で理解できた」と、知ることの重要性に関するコメントがあった。

ただし、交流（小グループで実施）については85%が参考になった、15%弱が参考にならなかったとの回答であった。授業デザインや日本語指導の内容・方法に関する具体的情報を得ることを期待し、地域・立場を超えて情報や課題・解決策を共有することには意義を見出せなかった参加者も一定数いたようだ。制度開始直後の「明日、どうする」に迫られている現状の表れかと思われる。資質・能力に関するコメントも見られず、「教育・支援者としての自身の成長」を意識するゆとりはないのかもしれない。

5. 今後の研修に向けて

以上より、高等学校の日本語教育の現状と制度について周知し、目前の課題の解決方法に関する具体的情報を提供する必要性が示唆される。そして、参加者交流を活性化するには、単なる情報交換ではなく、第3回のように、各々の経験・アイデアを資源に、具体・現実の問題の解決方法を探るような活動の場をデザインすることが必要だと思われる。引き続き、今年度同様の内容構成で研修を実施するとともに、日本語を学ぶ高校生に関わる多様な現場の様々な立場の者が、互いの実践とその違いから学び合い、相互にエンパワーされる空間づくりを目指したい。

【参考文献】

公益社団法人日本語教育学会（2020）『文部科学省委託2017-2019年度 外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修モデルプログラム開発事業 外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修のための「モデルプログラム」のガイドブック』